

幼稚園就園奨励費補助制度(市単独補助分)の見直しについて【財政対策関連】

はじめに

逗子市では、少子高齢化による市税の減少や社会保障費の増加という傾向が今後も続くものと考えられます。

こうした状況に対応するため、財政対策プログラムを策定し、人件費の削減、事務事業の見直しなどを行い、将来に渡る安定した財政運営を維持していく取り組みを行っています。

このため、幼稚園就園奨励事業について、平成 30 年度の事業費を緊急的に削減する対応を行っているところですが、平成 31 年度以降も事業費の削減を継続する方向で検討しています。

このことにつきまして、皆様の意見を広く募集します。

※財政対策プログラムについては、本資料に添付していますので、ご参照ください。

○見直しの視点

◇平成 20 年代に入り、国庫補助の増額と対象の拡大が年々なされ、市単独補助の意義が以前より薄れてきています。

◇近隣市等の例を参考に、本市の市単独補助の在り方について見直しを行います。

○国庫補助額の変遷と補助の必要性

年度	第 1 子				第 2 子	第 3 子以降
	生活保護世帯	非課税世帯等	年収 360 万まで	年収 680 万まで		
H22	220,000 円	190,000 円	106,000 円	43,600 円	平成 26 年度 所得制限撤廃	平成 27 年度 所得制限撤廃
H29	308,000 円	272,000 円	139,200 円	62,200 円		
差額	88,000 円	82,000 円	33,200 円	18,600 円	154,000 円	308,000 円

◇国庫補助の充実化が年々図られた結果、第 1 子分では国庫補助の増額が図られ、全ての所得階層で国庫補助額が市単独補助額(16,000 円)を上回って増額しています。第 2 子・第 3 子分については、平成 26 年度・27 年度と相次いで所得制限が廃止され、全ての世帯を対象に手厚い給付がなされるようになりました。

◇一方、国庫補助対象外世帯(概ね年収 680 万円を超える世帯)の第 1 子は補助が無く、他制度の支給水準を考慮しつつ、国庫補助対象外世帯を対象とした補助の必要性は依然あるものと考えます。

○県内各市の状況

県内各市の動向では、多くの市が国庫補助を上回る補助を行っていますが、国庫補助のみ行っている市が 3 市、国庫補助を下回る市が 2 市となっています。

- ①国庫補助額と同額……横須賀市・平塚市・小田原市
- ②国庫補助額を下回る額…三浦市・南足柄市
- ③国庫補助額を上回る額…その他の市

○隣接市の第 1 子の支給状況

市 町 名	支 給 内 容
横須賀市	国庫補助額のみ(市単独補助は無し)
鎌倉市	国庫補助対象外の世帯に、第 1 子=30,000 円

⇒隣接する両市ともに、国庫補助対象世帯は国庫補助単価分のみ補助されています。

○制度變更(案)

◇県内各市及び隣接市の状況を踏まえ、国庫補助分の所得制限で受給できない世帯の内、児童手当受給世帯の所得水準(所得の計算方法が異なるため完全に一致はしません。)を準用し、市町村民税が211,201 円以上 301,000 円未満(世帯年収が概ね 930 万円)の世帯を市単独補助の対象とします。(国の保育料第 6 階層(年収 930 万円程度)まで)

◇支給額は、従前のとおり第1子の年額16,000円を継続します。

【制度設計概要図】

生活保護	非課税	所得割 非課税	所得割 77,100 以下	所得割 211,200 以下	所得割 211,201 以上【注】	第2子	第3子
					市単独補助分		
国庫補助分						国庫補助分	
308,000円	272,000円	272,000円	139,200円	62,200円	16,000円	154,000円	308,000円

【注】国の保育料第6階層(世帯年収930万円程度)まで支給≒概ね児童手当支給対象世帯の水準

○支給実績と市の負担状況

項目	国庫補助分		市単独補助分		市負担額計
	対象人数	支出額	対象人数	支出額	
平成 22 年度	456 人	41,280,100 円 内 市負担額 31,683,100 円 国庫補助額 9,597,000 円	870 人	13,920,000 円	45,603,100 円 ※事業の総支給額 55,200,100 円
平成 28 年度	569 人 第 2 子・第 3 子の所得制 限撤廃等によ る増	79,644,600 円 内 市負担額 55,218,600 円 国庫補助額 24,426,000 円	767 人 在園児の減 少による減	12,878,000 円	68,096,600 円 ※事業の総支給額 92,522,600 円
市負担額の差	113 人	23,535,500 円	－103 人	－1,042,000	22,493,500 円

※国庫補助分も制度上、市の負担が生じる(実績で約 3/4 が市の負担)

※幼稚園在園児童数全体は 103 人減少しているが、国庫補助分の支給対象児童は 113 人増

○国の制度として「幼児教育の無償化」が実施された場合の対応

◇国の制度として、全ての世帯を対象とした「幼児教育の無償化」が実施された場合は、市単独補助の目的が無くなったものとしてこの制度を廃止する予定です。

財政対策プログラム

2017 年(平成 29 年)10 月
逗子市

I 財政状況

本市の歳入の約半分を占める市税は、高齢化の進展や景気低迷の影響で、減少傾向が続いています。一方で、歳出は、高齢化による社会保障費の増大や、少子化対策への対応など拡大を続けており、この財源の不足を、臨時的な財源である繰越金及び財政調整基金繰入金で補てんしてきましたが、28年度決算では、経常収支比率が100を超え、繰越金や財政調整基金繰入金などの臨時的な収入がなくては、経常的に実施するサービスや施設の維持管理などの財源を賄えない状況となりました。

平成28年度の一般会計決算では、歳入が見込んでいたほど収入されなかったことから、歳入決算額と歳出決算額の差額（実質収支・繰越金）が、平成29年度一般会計の当初予算で見込んでいた繰越金予算を約9,000万円下回り、今年度予算に不足が生じたほか、補正予算の財源が確保できない状況となりました。平成29年度についても、現時点で歳入が大きく増加する見込みがなく、繰越金の増加を見込むことは困難です。

財政調整基金は、当初予算及び補正予算の財源として取り崩しを行い、残高が過去最低の約1億円となっていますが、十分な繰越金を確保できなかったため、現時点で年度内の積立ての見込みが立っていません。

現在の歳出規模を維持した場合、平成30年度予算編成では、繰越金及び財政調整基金繰入金の減少による財源不足を約7億円と見込んでいます。

また、将来に渡り安定的な財政運営を続けていくためには、臨時的な財源に過度に依存することなく経常的な歳出を賄えるよう、財政構造を変えていく必要があります。

【30年度緊急財政対策における財源不足の根拠】

（単位：千円）

	29 歳入予算額	30 歳入予算額(見込)	30 年度不足見込額
繰越金	5億5千万円	3億5千万円	△2億円
財政調整基金繰入金	5億円	0円	△5億円
合計	10億5千万円	3億5千万円	△7億円

Ⅱ 財政対策プログラムの基本的な考え方

1 目的

- (1) 平成 29～30 年度の財源不足を回避します。
- (2) 平成 31 年度以降の安定した財政運営を確保します。

2 目標

平成 34 年度末において財政調整基金の残高が 10 億円となることを目指します。

3 方針

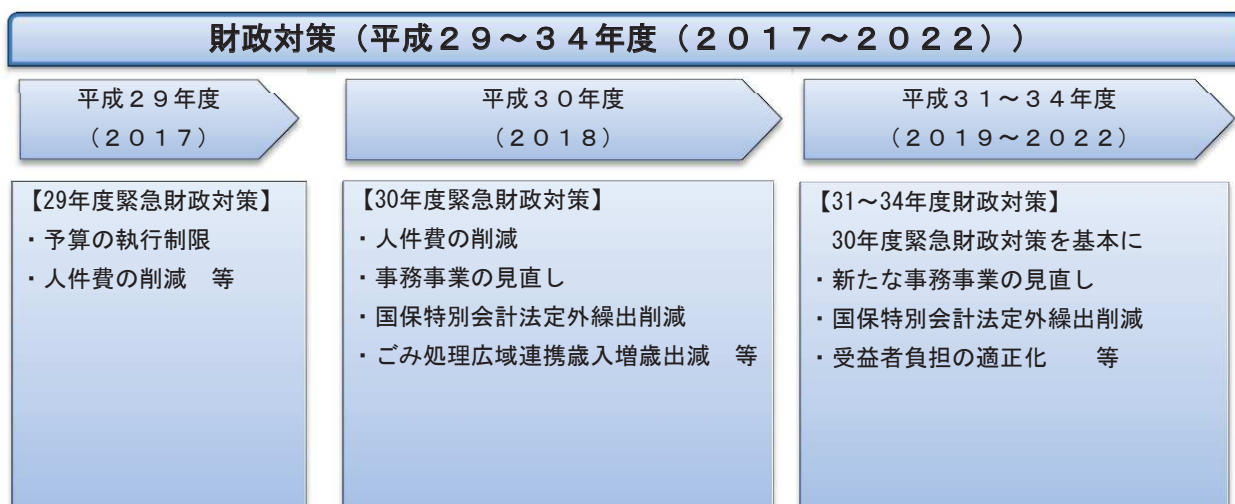
- (1) 歳出予算規模の縮小と経常的な歳入の獲得を図ります。
- (2) 「歳入に見合った歳出」を原則とし、経常的な歳入で経常的な歳出を賄う財政構造への転換を図ります。
- (3) 財政調整基金は極力取崩しを行わないこととします。
- (4) 市債の発行は極力当該年度の償還額を上回らないこととします。
- (5) 受益者負担の適正化を進めます。

4 期間

平成 29 年度から平成 34 年度の 6 年間とし、平成 30 年度から 31 年度を集中対策期間と位置付け、人件費の削減及び事務事業の見直し等に集中的に取り組めます。

5 進め方

- (1) 平成 29 年度及び平成 30 年度緊急財政対策における人件費削減及び事業の休止・縮小については、毎年度、次年度以降の方向性の検討を行うなど、状況に応じた対策の見直しを行います。
- (2) 財政対策プログラムの推進は、緊急財政対策本部が行います。平成 30 年度以降の事務事業の方向性は、財政対策プログラムを踏まえ、事務事業の市長ヒアリングや事業査定の枠組みの中で検討し、決定していきます。



Ⅲ 年度別の財政対策（平成 29 年度～平成 34 年度）

1 平成 29 年度の緊急財政対策

次の取組み及び各特別会計の平成 28 年度実質収支から今後一般会計へ繰戻される額により、繰越金の不足約 9 千万円及び平成 29 年度中の補正予算財源並びに来年度予算への繰越金を確保します。

- (1) 予算の執行制限
- (2) 歳出予算の流用、予備費の充用の原則禁止
- (3) 時間外勤務手当及び事務経費の削減
- (4) 売却の方針が決定している市有地及び売却可能な財産の売却
- (5) 民間提案広告事業の運用開始

2 平成 30 年度の緊急財政対策

次の取組みにより、繰越金及び財政調整基金繰入金の減少による財源不足 7 億円を確保します。

(1) 人件費の削減

◇歳出削減効果額・・・2 億 7,000 万円

ア 特別職職員の給与の減額（1,000 万円）

イ 一般職職員の給与の減額（1 億 6,000 万円 時間外勤務手当除く）

ウ 一般職職員の時間外勤務手当の削減（4,000 万円）

エ 職員数（一般職職員、非常勤事務嘱託員）の削減（6,000 万円）

オ 行政委員会等の非常勤特別職職員の報酬の見直し

- ① 教育委員会委員
- ② 選挙管理委員会委員
- ③ 監査委員
- ④ 情報公開審査委員、個人情報保護委員

(2) 事務事業の見直し

◇歳出削減効果額・・・2 億 6,000 万円（別紙①）

ア 見直し対象事業 全ての事務事業

イ 見直しの方向性 事務事業の廃止、休止、縮小、受益者負担の適正化

ウ 見直しの視点

- ① 市民生活への緊急度
- ② 市民生活への影響度
- ③ 費用対効果
- ④ 事務事業実施主体の妥当性
- ⑤ サービス水準

エ 見直しの基準

- ① 市単独で実施している事務事業や国県補助事業の上乗せで実施している事務事業につ

いては見直しを行う。

- ② 他自治体の水準を上回るサービスを実施している事務事業については見直しを行う。
- ③ 補助事業については、補助等の必要性和補助水準の見直しを行う。
- ④ イベント・啓発事業等の予算については、原則として廃止、休止とする。
- ⑤ 公共施設については、開館日数、時間等を見直す。
- ⑥ 事務コストの見直しを行う。

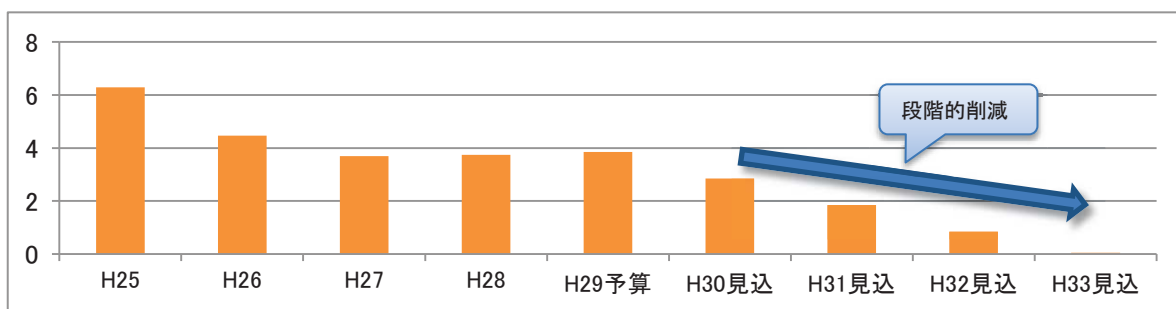
(3) 国民健康保険事業特別会計への法定外繰出金の削減

◇歳出削減効果額・・・1億円

国民健康保険事業特別会計へは法定の繰出しのほか、税金から約3億8,000万円（平成29年度当初予算額）を補てん（法定外繰出）していますが、受益者負担の観点からこれを適正化していく必要があるとともに、平成30年度からは保険者に県が加わるようになっており、県の国民健康保険運営方針において、法定外繰出を段階的に削減することが求められます。医療費の適正化に取り組むとともに、平成30年度以降、毎年度繰出金を削減し、国民健康保険事業特別会計への繰出金の適正化を図ります。

【国民健康保険事業特別会計への繰出金の推移と将来見込】

（単位：億円）



(4) ごみ処理広域連携による歳入増と歳出減

◇歳入創出効果額・・・6,000万円， 歳出削減効果額・・・1,000万円

ごみ処理の広域連携については平成28年に鎌倉市及び葉山町と覚書を締結し、今年7月から葉山町の可燃ごみの試験的受け入れを開始し、29年度は約1億円の歳入を見込んでいます。30年度も広域連携を推進していくことでの歳入増と歳出減を図ります。ごみ処理広域連携は、ごみの減量と資源化に関し環境面と財政面の両方に大きなメリットがあることから、効率的効果的に推進していきます。

3 平成 31 年度から 34 年度の財政対策

平成 30 年度の緊急財政対策を基本に、新たに次の取り組みを行います。

(1) 事務事業の見直し

◇歳出削減効果額・・・2,900 万円

平成 32 年度 5,400 万円、平成 33 年度以降 5,700 万円）（別紙②）

(2) 国民健康保険事業特別会計への法定外繰出金の削減（再掲）

◇歳出削減効果額・・・平成 32 年度まで 毎年度 1 億円ずつ

平成 33 年度 8,000 万円

(3) 受益者負担の適正化

◇歳入創出効果額・・・2,500 万円

保育料について、保育需要の増加に対応するため、国庫補助徴収基準額の 70%を目途に改定を行います。

IV 財政見通し（平成 29 年度から 34 年度まで）

財政対策プログラム実施による現時点での平成 29 年度から 34 年度までの財政見通しは別紙③のとおりです。

○総務費(企画・総務・市民協働など)

(単位:千円)

事業名称	見直し内容	削減見込額	見直しの視点
表彰事業	事業費縮小	13	手法変更
秘書事務費	賀詞交換会予算休止	149	緊急度
人事管理経費	事業費縮小	68	費用対効果
職員研修事業	事業費縮小	1,181	緊急度
福利厚生事業	職員厚生会交付金縮小	1,000	影響度
安全衛生事業	検診項目縮小	257	緊急度
広報ずし等発行経費	特集号発行休止	1,026	緊急度
広報ずし等発行経費	委託料縮小	2,800	費用対効果
財政管理事務費	ふるさと納税カタログ作成廃止	255	費用対効果
市民による事務事業のチェック事業	事業廃止(29年度から)	149	影響度、緊急度
JR東逗子駅前用地活用事業	事業化スケジュール再検討	45	緊急度
移住促進事業	事業廃止(29年度から)	465	費用対効果
逗子フォト事業	予算なし	1,262	-
逗子市池子接收地返還促進 市民協議会助成事業	補助金縮小	110	補助水準
基地対策事務費	事務費縮小	70	緊急度
国際交流推進事業	子どもの国際交流プレイデー委託料休止、フェアトレード委託料休止	591	緊急度、主体妥当性
非核平和推進事業	ピースメッセンジャー派遣廃止	2,007	費用対効果
ずし平和デー開催事業	予算なし	102	緊急度
逗子市民まつり助成事業	逗子市民まつり補助金休止	4,275	緊急度、主体妥当性
地域活動センター運営事業	事業費縮小	120	緊急度
市民協働推進事業	市民協働コーディネーター廃止、市民活動補償制度廃止	3,514	サービス水準、妥当性
市民活動推進システムに係る補助金等審査委員会経費	市民活動支援補助金交付事業の休止に伴う事業休止	340	緊急度
市民活動支援補助金交付事業	事業休止	1,200	緊急度
社会参加・市民活動ポイントシステム運用事業	社会参加・市民活動ポイント券(Zen)の新規発行休止	2,630	緊急度
地域自治システム推進事業	選択事業・共通事業交付金休止(自主事業費及び準備会・ブロック準備会交付金継続)	710	緊急度
文化プラザホール維持管理事業	自主事業の見直し等による指定管理料縮小	1,000	サービス水準
交通整理員設置事業	交通整理員配置休止	6,628	主体妥当性
自転車等駐車場維持管理事業	無料駐輪場巡視業務の縮小	688	緊急度

放置自転車等対策事業	放置自転車撤去日数縮小、保管場所開設縮小、移動費用の値上げ	4,469	緊急度、財源確保
○総務費(企画・総務・市民協働など) 計		37,124	

○民生費(高齢者、障がい者、子育て、生活保護など)・介護保険地域支援事業

(単位 千円)

事業名称	見直し内容	削減見込額	見直しの視点
民生委員・児童委員経費	民生委員・児童委員県外視察研修への補助休止	1,300	緊急度
逗子市社会福祉協議会助成事業	法人組織維持のための補助金について、人件費の増は当分の間補填しない	-	補助水準
地域福祉推進事業	委託料縮小	220	人件費
男女共同参画プラン推進事業	事務費縮小	99	緊急度
障害支援区分等判定審査会等経費	委員報酬の見直し	240	人件費
敬老事業	敬老祝金支給・敬老会開催廃止	1,429	影響度
生きがい推進事業	市内公衆浴場への交付金縮小	600	サービス水準
生きがい推進事業	鎌倉市内公衆浴場への交付金廃止	1,376	サービス水準
高齢者センター運営事業	浴場休止	4,330	サービス水準
ふれあい祭り事業	ふれあい祭り廃止	190	影響度
福祉バス運行事業	土曜休館による福祉バス便数縮小	1,570	サービス水準
高齢者センター食事提供事業	委託単価の縮小	808	費用対効果
介護認定審査会経費	委員報酬の見直し	1,280	人件費
高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	教養講座数縮小	228	サービス水準
徘徊高齢者対策事業	徘徊探索機器貸与の新規登録休止	20	サービス水準
福祉配食サービス事業	課税世帯の新規利用者申請廃止(非課税世帯のみとする)	64	サービス水準
在宅高齢者紙おむつ支給事業	課税世帯の新規利用者申請廃止(非課税世帯のみとする)	1,583	サービス水準
福祉緊急通報システム事業	課税世帯の新規利用者申請廃止(非課税世帯のみとする)	103	サービス水準
幼稚園就園奨励事業	市単独補助に所得制限を設ける	10,942	サービス水準
私立幼稚園協会助成事業	逗葉幼稚園協会補助金段階的縮小	65	補助水準
民間保育所等運営支援事業	運営費補助の縮小	4,000	サービス水準
地域育児強化事業	補助単価一部縮小	400	補助水準
親子遊びの場支援事業	補助金休止	360	主体妥当性
親子遊びの場運営事業	事業費縮小	50	緊急度
自然の遊び場運営事業	事業費縮小	456	サービス水準

◆平成30年度の緊急財政対策による事業見直し

(別紙①)

(単位 千円)

事業名称	見直し内容	削減見込額	見直しの視点
ふれあいスクール事業	非常勤職員配置縮小	5,000	人件費
児童育成事務費	アドバイザー謝礼金縮小	240	費用対効果
こども発達支援センター運営事業	人件費特財確保、送迎運行業務等の見直し	9,847	財源確保、費用対効果
湘南保育園運営事業	親子遠足バス借り上げ休止	259	費用対効果
小坪保育園運営事業	親子遠足バス借り上げ休止	265	費用対効果
青少年指導員経費	指導員人数縮小	155	影響度
青少年育成事業	こどもの日のつどい事業費縮小	175	緊急度
青少年交流事業	伊香保林間事業廃止	824	費用対効果
成人式開催事業	食糧費削減	62	費用対効果
体験学習施設講座等事業	スマイルまつり交付金休止・一部講座事業の休止	384	費用対効果
○民生費(高齢者、障がい者、子育て、生活保護など)・介護保険地域支援事業 計		48,924	

○衛生費(健康、清掃、資源化など)

(単位 千円)

事業名称	見直し内容	削減見込額	見直しの視点
総合的病院誘致事業	事務費縮小	380	費用対効果
ウォーキング推進事業	事業廃止	78	影響度
小児生活習慣病予防事業	事業廃止	3,193	費用対効果
特定不妊治療費等助成事業	特定不妊治療補助額縮小、不育症治療補助休止	1,209	サービス水準
公害防止啓発事業	深夜花火等巡回業務委託休止	346	緊急度
資源再利用推進事業	団体等補助金縮小	361	補助水準
	資源回収用ネット容器等設置モデル事業休止	2,614	緊急度
生ごみ処理容器等購入費助成事業	事業休止	2,767	緊急度
大型生ごみ処理機設置助成事業	新規助成廃止	48	緊急度
資源化品目拡大事業	資源化品目の整理等による事業費縮小	2,404	緊急度
最終処分場維持管理事業	焼却灰資源化を一部埋立へ移行	2,857	緊急度
じんかい処理事務費	ごみ散乱防止ネットボックス等購入費助成 新規助成のみとする	400	緊急度
○衛生費(健康、清掃、資源化など) 計		16,657	

○商工費(商業・観光など)

(単位 千円)

事業名称	見直し内容	削減見込額	見直しの視点
小口短期事業資金貸付金	事業廃止(一般財源なし)	0	補助水準
逗子市商工会助成事業	回遊事業、流鏑馬・武者行列助成金の休止、信用保証料補助金、商店街活性化計画推進事業助成金及び法人組織運営費補助金の縮小	3,925	補助水準
逗子市観光協会助成事業	花火大会・海岸事業補助休止	18,632	補助水準、主体妥当性
フィルムコミッション事業	予算なし	32	緊急度
自然の回廊プロジェクト推進事業	事業休止	1,134	緊急度
○商工費(商業・観光など) 計		23,723	

○土木費(環境、公園、道路、都市計画など)

(単位 千円)

事業名称	見直し内容	削減見込額	見直しの視点
環境パートナーシップ推進事業	事業費縮小	244	影響度
温室効果ガス削減事業	住宅用スマートエネルギー設備等導入費補助金休止	990	緊急度
自然環境評価事業	環境評価審査委員報酬の見直し	420	人件費
景観のまちづくり推進事業	景観アドバイザー派遣事業休止	120	緊急度
	景観審査委員報酬の見直し	367	人件費
環境づくり・美化推進事業	啓発物品購入及び路上喫煙監視委託休止	1,377	緊急度
震前震後対策事業	耐震診断・耐震工事等補助金休止	1,952	補助水準
特別緑地保全地区指定事業	事業休止	605	緊急度
保存樹林奨励事業	奨励金休止	2,556	緊急度
保存樹木奨励事業	奨励金休止	427	緊急度
緑化推進事業	事業休止	666	緊急度
苗木等配布事業	事業休止	679	緊急度
池子の森自然公園維持管理事業	事務費縮小	126	緊急度
公園内有料運動施設運営事業	プール開設期間縮小。子ども・高齢者無料券廃止。プール以外施設の月曜日休館。	3,137	サービス水準
海水浴場運営事業	開設経費の縮小	5,000	主体妥当性
防災工事助成事業	事業休止	4,750	緊急度
地籍調査事業	事業費縮小	3,712	緊急度
道路補修事業	事業費縮小	5,000	緊急度

◆平成30年度の緊急財政対策による事業見直し

(別紙①)

(単位 千円)

事業名称	見直し内容	削減見込額	見直しの視点
街路樹維持管理事業	事業費縮小	2,000	緊急度
道路維持管理事業	事業費縮小	259	緊急度
道路舗装事業	事業費縮小	1,432	緊急度
計画的なまちづくり推進事業	開発事業紛争調停委員・開発事業紛争相談員報酬の見直し	147	人件費
歩行者と自転車を優先するまちづくり推進事業	予算なし	648	緊急度
○土木費(環境、公園、道路、都市計画など) 計		36,614	

○消防費(消防、防災など)

(単位 千円)

事業名称	見直し内容	削減見込額	見直しの視点
常備消防事務費	出初式記念品等廃止	112	サービス水準
消防団活動事業	球技大会・研修会食糧費廃止	51	サービス水準
防災訓練事業	図上訓練委託料休止	671	費用対効果
災害対策事業	指定井戸報償金廃止	210	サービス水準
○消防費(消防、防災など) 計		1,044	

○教育費(学校教育、社会教育など)

(単位 千円)

事業名称	見直し内容	削減見込額	見直しの視点
学校教育調査・研究事業	事業費縮小	3,035	サービス水準
特別支援教育充実事業	特別支援補助教員派遣廃止	4,171	サービス水準
	学習支援員配置縮小	7,031	サービス水準
国際教育推進事業	事業費縮小	1,379	サービス水準
少人数指導教員・教育指導教員派遣事業	少人数指導教員、教育指導教員縮小	24,500	サービス水準
小規模校教員派遣事業	事業廃止	4,353	サービス水準
日本語指導講師派遣事業	日本語指導講師配置縮小	1,353	サービス水準
学校関係者評価事業	学校関係者評価委員会開催縮小	180	サービス水準
教職員福利厚生事業	補助金縮小	620	補助水準
学校支援地域本部事業	委託料縮小	285	サービス水準
調査・研究事業	事業費縮小	531	サービス水準

◆平成30年度の緊急財政対策による事業見直し

(別紙①)

(単位 千円)

事業名称	見直し内容	削減見込額	見直しの視点
教育相談事業	事業費縮小	315	サービス水準
適応指導教室運営事業	非常勤配置縮小	1,778	人件費
心の相談・援助事業	事業廃止	5,943	サービス水準
学校施設生ごみ処理機維持管理事業	事業廃止	1,284	サービス水準
学校給食事務費	放射能食材検査終了	175	影響度
芸術鑑賞推進事業	委託料縮小	710	手法変更
水泳監視員派遣事業	委託料からボランティア謝金に変更	488	サービス水準
中学校給食運営事業	放射能食材検査終了	175	影響度
クラブ活動等事業	代表生徒派遣激励費廃止	300	サービス水準
芸術鑑賞推進事業	委託料縮小	946	手法変更
学校開放事業	委託料縮小	2,318	費用対効果
文化活動振興事業	アートフェスティバル負担金休止	1,800	サービス水準
社会教育出張講座事業	事業費縮小	386	緊急度
文化財保護事業	市指定文化財保存管理奨励交付金縮小	160	緊急度
名越切通維持管理事業	まんだら堂公開日縮小、寄附金を募る	1,220	財源確保
名越切通整備事業	事業費縮小	946	緊急度
古墳整備事業	事業費縮小	90	緊急度
青少年団体育成事業	青少年ディベート大会・青少年フォーラム廃止	176	補助水準
図書館活動事業	ブックスタート廃止、駅回収ポスト廃止、学校資料配送委託の廃止	1,109	サービス水準
スポーツ推進事業	チャレンジデー交付金休止、スポーツの祭典交付金休止	800	サービス水準
	委託事業の休止と縮小	6,012	サービス水準
	補助事業の休止と縮小	3,522	補助水準
○教育費(学校教育、社会教育など) 計		78,091	

○補助金・交付金の見直し

(単位 千円)

見直し内容	削減見込額	見直しの視点
上記で見直された以外の団体等への補助金交付金の削減	2,000	補助水準

事業見直しによる削減見込額(公共施設見直し除く)	244,177 千円
--------------------------	------------

◆平成30年度の緊急財政対策による事業見直し(公共施設)

(別紙①)

①開館日が変更となるもの

(単位:千円)

施設名称	現在の運営	見直し内容	削減見込額
福祉会館	08:30-17:00 (休)祝・年末年始	土曜・日曜を休館日とする	2,375
高齢者センター	09:00-17:00 (休)日・祝・年末年始	土曜を休館日とする	733
市立体育館	09:00-21:00 (休)最終月曜・祝・年末年始	月曜を休館日とする	1,273
公園内有料運動施設	<第一運動公園 野球場、テニスコート等> 09:00-17:00 (休)最終月曜・年末年始 <池子の森自然公園 野球場等> 09:00-21:00 (休)最終月曜・年末年始 ----- <第一運動公園・小坪飯島公園 プール> 07/01-08/31 ・08:30-17:30 09/01-09/15 ・09:00-17:00	<第一運動公園 野球場、テニスコート等> 月曜を休園日とする <池子の森自然公園 野球場等> 月曜を休園日とする ----- <第一運動公園・小坪飯島公園プール> 7月中旬から08/31まで	再 掲 (3,137)

②開館時間が変更となるもの

(単位:千円)

施設名称	現在の運営	見直し内容	削減見込額
コミュニティセンター	09:00-21:00 (休)火・年末年始	閉館時間:21時→17時	3,000
市民交流センター	09:00-21:00 (休)第1/3火曜・年末年始	日曜閉館時間:21時→18時 屋内プール閉館時間:月～土21時→20時半 日曜21時→18時	1,296
体験学習施設スマイル	09:00-20:00 (休)火・年末年始	平日閉館時間:20時→19時 土日祝閉館時間:20時→17時	1,851

③開館日・時間ともに変更となるもの

(単位:千円)

施設名称	現在の運営	見直し内容	削減見込額
図書館	平日:09:00-20:00 土日祝:09:00-18:00 (休)第1/2/3火・年末年始	平日閉館時間:20時→18時 火曜を休館日とする	非常勤配置縮小 (職員課予算)

④休止するもの

(単位:千円)

施設名称	現在の運営	見直し内容	削減見込額
池子デイサービスセンター	08:30-17:30 (休)日・祝・年末年始	休止	1,000
郷土資料館	09:00-16:00 (休)月・年末年始	休止	4,531

公共施設による削減見込額	16,059 千円
--------------	-----------

30年度事業見直しによる削減見込額	260,236 千円
-------------------	------------

◆平成31年度以降に予定する事業見直し

(別紙②)

(単位:千円)

	歳出削減見込額				見直しの視点
	31年度	32年度	33年度	34年度	
重度障害者医療費助成事業		2,000	5,000	5,000	サービス水準
知的障がい者等雇用促進事業	5,000	5,000	5,000	5,000	サービス水準
ストマ用具購入助成事業	500	500	500	500	サービス水準
ハンディキャブ運行事業	2,400	2,400	2,400	2,400	サービス水準
重度心身障がい者(児)手当支給事業	15,000	30,000	30,000	30,000	サービス水準
幼稚園就園奨励事業		1,920	1,920	1,920	サービス水準
ひとり親家庭等福祉手当支給事業	6,228	12,456	12,456	12,456	サービス水準
合計	29,128	54,276	57,276	57,276	

*削減見込額は、平成29年度当初予算に対する金額となります。

歳 入

(単位 百万円)

区 分	29	30	31	32	33	34
自主財源	11,493	10,560	10,565	10,569	10,689	10,439
市税	9,409	9,074	9,070	9,065	8,919	8,917
繰越金	456	350	350	350	350	350
財調繰入金	500	0	0	0	0	0
その他	1,128	1,136	1,145	1,154	1,420	1,172
依存財源	7,763	8,014	7,339	7,685	7,703	7,899
国県支出金	3,481	3,777	3,573	3,641	3,670	3,866
地方交付税	1,205	1,269	1,269	1,269	1,269	1,269
市債	1,623	1,564	1,073	1,151	1,140	1,140
その他	1,454	1,404	1,424	1,624	1,624	1,624
計	19,256	18,574	17,904	18,254	18,392	18,338
30年度の緊急財政対策		60	60	60	60	60
31～34年度の財政対策			25	25	25	25
歳入合計	19,256	18,634	17,989	18,339	18,477	18,423

歳 出

(単位 百万円)

区 分	29	30	31	32	33	34
人件費	4,964	4,872	5,127	4,755	4,794	4,939
扶助費	4,037	4,158	4,282	4,410	4,542	4,678
公債費	1,874	1,859	1,933	1,966	2,004	1,993
物件費	3,206	3,230	3,207	3,215	3,234	3,263
繰出金	2,438	2,522	2,502	2,480	2,558	2,491
維持補修費	166	166	168	169	169	169
投資的経費	1,248	1,005	317	431	418	403
積立金	37	38	38	38	38	38
その他	1,286	1,258	1,259	1,257	1,280	1,257
計	19,256	19,108	18,833	18,721	19,037	19,231
30年度の緊急財政対策		△ 640	△ 640	△ 640	△ 640	△ 640
31～34年度の財政対策			△ 129	△ 254	△ 337	△ 337
財政対策見直し				100	100	100
歳出合計	19,256	18,468	18,064	17,927	18,160	18,354

歳入-歳出	0	166	△ 75	412	317	69
-------	---	-----	------	-----	-----	----

財政調整基金年度末見込	103	269	194	606	923	992
-------------	-----	-----	-----	-----	-----	-----

公債費-市債発行	251	295	860	815	864	853
----------	-----	-----	-----	-----	-----	-----

*財政対策の効果額は、平成29年度に対する金額となります。